

第27回Lアラート運営諮問委員会 議事概要

○ 日時 2019年6月27日(木)13:30~15:00

○ 場所 一般財団法人マルチメディア振興センター 大会議室

○ 出席者(敬称略、順不同)

【委員】

委員長 音 好宏 (上智大学)

芝 勝徳 (神戸市外国語大学)

宇田川 真之 (東京大学大学院情報学環)

須田 徹 (東京都)

橋爪 尚泰 (日本放送協会)

山下 英俊 (東北放送株式会社)

熊田 唯志 (一般社団法人日本コミュニティ放送協会)

中町 直樹 (日本ケーブルテレビ連盟)

畠 良 (ヤフー株式会社)

山本 孝 (株式会社ジェイアール東日本企画)

下谷 幸信 (株式会社メイテツコム)

【特別顧問】

山下 徹 (株式会社NTTデータ)

【オブザーバ】

吉田 正彦 (総務省)

小林 圭輔 (総務省)

横山 椋大 (総務省)

谷神 善洋 (消防庁)

七條 勇佑 (消防庁)

鈴木 健太郎 (気象庁)

安齋 茂樹 (日本民間放送連盟)

柴藤 廣公 (日本水道協会)

今井 力 (関東総合通信局)

中野 康宏 (関東総合通信局)

布一 利樹 (北陸総合通信局)

【事務局(FMMC)】

紀伊 肇、武藤 聖、外山 勝敏

○ 欠席者(敬称略、順不同)

佐藤 伸樹(広島県)、高橋 直宣(愛媛県)、花石 啓介(日本電信電話株式会社)、樫村 信秀(東京電力パワーグリッド株式会社)、安藤 広和(一般財団法人日本ガス協会)、小寺 勝馬(日本テレビ放送網株式会社)、柴田 正登志(名古屋テレビ株式会社)、仁平 成彦(株式会社エフエム東京)、大石 剛(株式会社静岡新聞社)、西山 直人(内閣府)、佐藤 良太(内閣府)、大坪 祐紀(国土交通省)、千秋 裕一(日本水道協会)

○ 代理出席(敬称略、順不同)

高橋 直宣(愛媛県) → 秋月 平
樫村 信秀(東京電力パワーグリッド株式会社) → 株本 淳弘
安藤 広和(一般財団法人日本ガス協会) → 川口 雄太
大石 剛(株式会社静岡新聞社) → 金原 正幸
大坪 祐紀(国土交通省) → 天井 洋平
千秋 裕一(日本水道協会) → 柴藤 廣公

○ 資料配布

資料27-1 Lアラート諮問委員会委員及び作業部会構成員
資料27-2 Lアラートの運用状況について
資料27-3 Lアラート全国合同訓練2019実施結果
資料27-4 Lアラートの警戒レベルと地図化対応について
資料27-5-1 第Ⅲ期Lアラート中期的運営方針と本年度の取組(案)について
資料27-5-2 第Ⅲ期Lアラート中期的運営方針と2019年度における取組(案)について
(委員限り) Lアラート情報補正体制整備の試行に向けた合同訓練での実証実験について
(委員限り) 運営諮問委員会規則 第1.4版

1. 開会

FMMC 紀伊専務理事から挨拶があった。
NTT データ 山下特別顧問から挨拶があった。
音委員長より開会の挨拶があった。

2. 議事

(1) 構成員自己紹介

資料27-1に基づいて、諮問委員会構成員の方に自己紹介いただいた。
続いて、オブザーバの方に自己紹介いただいた。

(2) 副委員長、作業部会長(主査)の選任について

諮問委員会副委員長に芝委員、作業部会長(主査)に橋爪委員を選任させていただいた。

(3) Lアラートの運用状況について

資料27-2に基づいて、外山担当部長(事務局)から報告があった。

(4) Lアラートの全国合同訓練2019の実施結果について

資料27-3に基づいて、外山担当部長(事務局)から報告があった。

【主な意見・質疑等】

○情報伝達者参加者数のグラフで、静岡県が0件になっていますが、実際には静岡テレビ等が参加しているので、誤りではないでしょうか。(メイテツコム 下谷委員)

→集計の際の抜けと思われるので、確認し修正します。(外山担当部長(事務局))

○今まではテレビのデータ放送とWEBで参加していたのですが、共同通信社のツールを使うことによってWEBの方が訓練のデータを流せないということで、今回はデータ放送のみで参加しています。新聞の方で記事がありますが、若干、自治体の方で誤りや遅延が発生しましたが、概ね大丈夫だった、というところですか。ただ、静岡県での事前の説明会や、事後のフォローアップの集まりがまだ開かれていけませんので、我々としては自治体の皆さんとの顔が見える関係作りという事が議論になってまして、その関係作りをしていければと感じています。(静岡新聞社 金原委員)

○東京都は今回Lアラートには50の区町村が発信しました。この3月から始めて避難所情報の発信も始めていまして、事前に実機講習も行い準備を進めていたのですが、当日急遽の用事があったところもあり、全部が揃わなかったことが残念です。これから出水期にあたって避難所情報をLアラートに出していく事について、今回よい練習になったと思っています。昨日も訓練を行ったのですが、迅速にこれからも発信していきたいと、出水期にむけて更なる習熟をはかっていきたいと思っています。(東京都 須田委員)

○今更の質問なのですが、各事業者が自治体と防災協定を直接結んでいて、何か発生したときには事業者から直接、自治体の方から情報をもたらしている、というような状況です。私たちもLアラートを活用していただくメリットとか、そういった事を今後展開、説明していくにあたって、直接に防災協定を結んでいるケーブルテレビ事業者に対して、Lアラートの活用や、どういったメリットや違いがあるか、という事について、具体的に説明できるものがあれば教えてください。(日本ケーブル連盟 中町委員)

→Lアラートはシステム連携可能であり、リアルタイムにテロップ等で流すことができるというようなメリットがあります。システム事業者もLアラートにつながれば他のメディアに同じものが販売できるという、共通的に活用できるという、そういうメリットがあります。個々に接続するよりは、つまりN対Nではなく、1対Nというイメージでメリットがあると思っております。(外山担当部長(事務局))

→情報面の統一という事でしょうか。要は色々な情報が錯綜しないように、統一した情報が流せる、という点が一番のメリットと、あとは瞬時にシステムによって案内ができる、という事によるのでしょうか。(日本ケーブル連盟 中町委員)

→そうです。災害時は稼働面でも逼迫しますので、都度問合せや周知をすることが非常に難しいとこ

ろがありますので、Lアラートを使っただけであれば一斉に報道可能となりますので、その辺りが最大のメリットと考えております。(外山担当部長(事務局))

→協定というのは、基本的に1対1で、例えば放送事業者と自治体、という事ですが、Lアラートは当然全国をカバーしておりますし、地域において一市町村の情報だけを入手して協定で動くだけではなく、例えば、川を挟んで県境の向こう側とか、放送エリア、サービスエリア、あるいは生活圏の中での情報提供等も任意で事業者の方で使っただけという事もありますので、協定で1対1になっていないところの広い範囲、あるいは、自治体との協定では得られない情報も、Lアラートを活用していただければ材料として使っただけ、というメリットもあります。(神戸市外大 芝委員)

→まさに、この定期的な訓練をする事自体が非常に価値あることになってきているかな、と思います。毎回訓練の報告については回を重ねる毎に、共通の認識、それからどういう形で展開をされているのか、という事を確認することが私たちの財産になっているのかな、と思います。(音委員長)

○引き続き、訓連用のサイトを活用していただき、訓練に生かしていただければと考えております。(ヤフー 梶委員)

(5) Lアラートの警戒レベルと地図化対応について

資料27-4に基づいて、深澤担当部長から報告があった。

【主な意見・質疑等】

○P8「XML変換対応表」について、自治体が発信する場合に、XMLだけのものを絞りますけれど、Ver.1.5以前であれば、Ver.2.0と1.5対応します、そして、発信する自治体がVer.2.0対応している場合は、Ver.2.0では配信するけれども、1.5では配信しない、という解釈でしょうか。(メイツコム 下谷委員)

→そうです。(深澤担当部長)

→ということは、特に伝達者の方は早めに Ver.2.0 に対応する必要がある、という事ですね。(メイツコム 下谷委員)

→その認識です。(深澤担当部長)

○スケジュールなのですが、特に、警戒レベル対応については今年度中に改修予定という事で、警戒レベルも資料の最後の頁のスケジュール案と関連しているのでしょうか。(愛媛県 秋月様)

→リリースは一緒にしたほうがいいと思っております、警戒レベルと地図化を別々にすると、二回改修をしなくてはいけなくなってしまう、合わせたいと思っております。もし、もう少し早めてほしいというご要望につきましては、内部で検討させていただきますけれども、いまは2020年4月ターゲットと考えております。(深澤担当部長)

→警戒レベルの改修の仕様を公開いただく時期を教えてください。(愛媛県 秋月様)

→資料にも記載のとおり、正式な仕様公開は2019年10月初旬と考えています。ただ、これにつきましても早くというご要望があれば、検討させていただきます。(深澤担当部長)

→警戒レベルに関しては、レベル5の扱いが難しい気がしています、どういうふうな仕様をつくれるか、ここのイメージはわかるのですが、今後、発信者や利用者にもどうシステム改修をするか、説明い

ただ機会はあるのでしょうか。(愛媛県 秋月様)

- まず、我々が提供できるものがXML仕様になります。それは 2019/5/7 に出したイメージになっていまして、警戒レベルをつける要素がまずひとつ加わります、という事と、今迄避難指示などを出していたところに、「災害発生情報」がつかます、という事をご理解いただけたと思っています。運用につきましては、我々も指導させていただくわけにはいかなくて、そこは内閣府様で発行しています、避難勧告に関するガイドラインに発令基準の考え方があると思いますので、そちらを元に自治体の方で考えていただくしかないのかな、と思っています。ただ、運用上、全ての災害でレベル 5 ができる訳ではないというところは、我々の仕様書にも書かせていただいています、レベル 5 を出す基準というのは、そこは内閣府様と市町村様でご検討いただきたい、というところです。(深澤担当部長)
- 実際、発表する市町が運用を非常に懸念してまして、作りもどうなるのか、という事もあるのですが、今後、内閣府様にご指導いただきながら、当然、全国統一の運用になると思いますので、そこをしっかりと確認しながら、準備を進めていきたいと思っています。(愛媛県 秋月様)

(6) Lアラート重要課題検討状況について

総務省 吉田課長から、重要課題の検討状況として、現在検討チームにおいて費用負担について議論を行っており、この夏くらいにとりまとめ案を報告する予定である旨の報告があった。

(7) Lアラート補正体制の試行について

「Lアラート情報補正体制整備の試行にむけた合同訓練での実証実験について」に基づいて、レスキューナウ朝倉様から報告があった。

【主な意見・質疑等】

- 情報補正体制につきましては、昨年度の検討会の中で、正確性を高めていくのが重要であるとの指摘がありました。この中で間違っていた情報がでた時には出来るだけ早く補正すべきではないか、という提言をいただいています。そうした中でまず、今回の合同訓練のタイミングで、四つの自治体にご協力いただいたという形で、実際に補正がどういう形でできるかという事を、レスキューナウに委託する形で最初の調査を行いました。(総務省 吉田課長)
- 委員会でも本当に重要な課題であったのを覚えています。Lアラートは土管、という基本思想であくまでコンテンツには関わらないところから、これからは内容の保障をしていく、という事かと思えます。Lアラートがレベルアップしていく、という事で、少人数の情報伝達者には福音になる改革だと思えますので、ぜひとも続けてほしい、お願いします。(NTT データ 山下特別顧問)
- 日本全体からみて、非常に災害時の情報発信として、合理的な仕組みだと思っていますので、進めていただければと思います。先ほどの連絡方法なのですが、各伝達者から同じような指摘が入ってくるのはよくないと思いますので、関係者限りでも構わないと思いますので、いまこういう指摘がはいつている、というものがある程度クローズでも可視化されると効率的だと思えました。(ヤフー 畠委員)

(8) 第Ⅲ期 Lアラート中期的運営方針と本年度の取組みについて

資料27-5-1、27-5-2に基づいて、西担当課長から報告があった。

3. その他(周知事項)

次回の運営諮問委員会は 11 月頃、次々回は来年 3 月開催予定である旨、周知が事務局からあった。

総務省 吉田課長から、Society5.0 の実現の取組について、総務大臣から各都道府県知事、市町村町に向けて新しい動きについてメールを送っており、その中でLアラートについて事例を紹介している旨の周知があった。

4. 閉会